

新潟県地球温暖化対策地域推進計画(2017-2030)(見直し)の概要

計画見直しの背景

- 本県の目指す将来像である「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」の実現に向け、本県の特性や課題を踏まえた部門ごとの温室効果ガス排出削減の方向性や具体的な施策をとりまとめた「新潟県2050年カーボンゼロの実現に向けた戦略(以降、「戦略」とする。)」を策定
- この戦略の内容を踏まえ、2030年度までの削減目標等を定めた本計画を見直し

計画の基本的事項

- ◎ 計画の位置付け
 - ・地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第3項に基づく地方公共団体実行計画(区域施策編)
- ◎ 計画期間
 - ・平成29(2017)年度～令和12(2030)年度

見直し事項① 脱炭素に向けた取組の4つの柱(4C)の設定

○ あらゆる主体が連携して以下の4つの柱の取組を推進し、2050年までの脱炭素社会構築を目指す

再エネ・脱炭素燃料等の「創出(Create)」

- 再エネ・脱炭素燃料等開発 など

再エネ・脱炭素燃料等の「活用(Consume)」

- 再エネ利用・自家消費、自動車の脱炭素化促進 など

省エネ・省資源等でCO₂排出を「削減(Cut)」

- 住宅・建物の省エネ化促進、教育・普及啓発推進 など

CO₂の「吸収・貯留(Capture)」

- 循環型林業の推進、CCUS基盤整備・事業促進 など

見直し事項② 新たな2030年度目標:「2013年度比46%削減」の設定

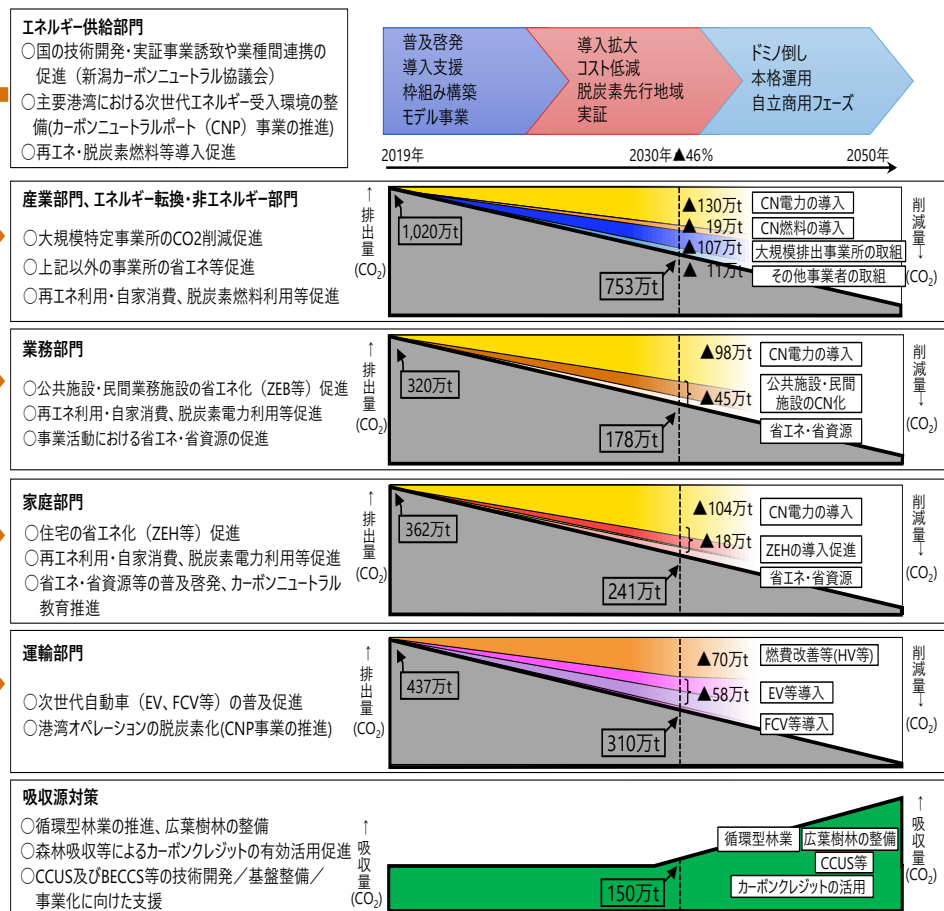
○ 温室効果ガス削減目標: 2030年度に2013年度比46%削減を目指し、さらなる高みを視野に入れる

	基準年		2030年度(目標年度)		
	2013年度 排出量/万t	2019年度 排出量/万t	排出見込量 /万t	基準年比 削減見込量 /万t	基準年比 削減割合 の目安
産業部門	814	683	483	331	▲41%
業務部門	459	320	178	281	▲61%
家庭部門	484	362	241	243	▲50%
運輸部門	491	437	310	181	▲37%
エネルギー転換部門	93	90	75	18	▲19%
非エネルギー部門	253	247	195	59	▲23%
その他ガス	231	272	195	36	▲16%
森林吸収源、 CCS/CCUS等	-	-	▲150	150	-
合計	2,826	2413	1,526	1,300	▲46%

※四捨五入により、合計が合わない場合がある

見直し事項③ 重点施策及び2050年までのロードマップの策定

○ 温室効果ガス排出量の実質ゼロの実現に向けた部門毎の重点施策とロードマップを策定



新潟県の目指す将来像

2050年度までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す